

令和 3 年 度

一般会計  
和光市 歳入歳出決算審査意見書  
特別会計

和光市基金の運用状況審査意見書

和 光 市 監 査 委 員



和 監 第 2 1 号

令和 4 年 8 月 1 2 日

和光市長 柴 崎 光 子 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 猪 原 陽 輔

令和 3 年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金の運用状況の審査意見について

令和 4 年 7 月 1 5 日付け和総第 6 6 号で和光市長より依頼のあった標記の件について、地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 3 年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに定額基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

## 第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

## 第 2 審査の結果

1	総括	1
(1)	決算規模	1
(2)	決算収支	2
(3)	予算執行状況	3
(4)	普通会計決算状況	3
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	予算執行状況	7
(3)	歳入	8
(4)	歳出	1 9
3	特別会計	2 6
(1)	国民健康保険特別会計	2 6
(2)	後期高齢者医療特別会計	2 7
(3)	介護保険特別会計	2 7
(4)	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	2 8
4	実質収支に関する調書	2 9
5	財産に関する調書	3 0
6	定額基金の運用状況	3 0
7	むすび	3 1

### 第3 別表

1	歳入歳出総括表	38
2	各会計別歳入一覧表	40
3	過去3箇年の決算状況（一般会計歳入）	42
4	市税収入状況表	44
5	各会計別歳出一覧表	46
6	過去3箇年の決算状況（一般会計歳出）	48
7	基金の状況	50

#### 注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- (3) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (4) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (5) 「-」は、該当数値のないものである。

# 令和3年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出 決算審査意見書及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和3年度和光市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度和光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度和光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度和光市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度和光市基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月12日まで

### 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類並びに提出された資料に基づき、決算計数に誤りはないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が効果的、経済的に執行されているかを主眼とし、関係職員の説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にしながら審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

さらに、厳しい財政状況の中で、前年度からの継続事業や新規事業など予定した諸事業は概ね適正に執行されていた。

### 1 総括

#### (1) 決算規模

##### 【一般会計・特別会計 決算】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	35,696,141,467	12,621,275,000	48,317,416,467
決 算 歳 入 額	35,256,520,823	12,551,678,870	47,808,199,693
決 算 歳 出 額	32,117,181,536	11,999,141,122	44,116,322,658
額 歳入歳出差引額	3,139,339,287	552,537,748	3,691,877,035

この歳入歳出決算額のうちには、各会計相互間の繰入、繰出金1,517,659,364円が含まれており、これを控除した純計決算は次のとおりである。

## 【一般会計・特別会計 純計決算】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	35,179,606,630	11,110,933,699	46,290,540,329
歳 出 額	30,676,436,365	11,922,226,929	42,598,663,294
歳入歳出差引額	4,503,170,265	△ 811,293,230	3,691,877,035

この純計決算額は、前年度の歳入額50,956,620,461円に比べ4,666,080,132円(9.2%)、歳出額48,470,895,124円に比べ5,872,231,830円(12.1%)それぞれ減少となり、決算規模は前年度を下回っている。

## (2) 決算収支

## 【決算収支状況】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形式収支(A)	3,139,339,287	552,537,748	3,691,877,035
翌年度繰越財源(B)	124,817,049	826,157	125,643,206
実質収支(A)－(B)	3,014,522,238	551,711,591	3,566,233,829
単年度収支	1,248,787,872	126,359,002	1,375,146,874

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度歳入歳出差引額の2,485,725,337円に比べ1,206,151,698円(48.5%)増加している。

本年度一般会計の翌年度繰越額1,994,944,147円のうち翌年度へ繰り越すべき財源は124,817,049円である。

この内訳は、以下の通りである。

事故繰越し繰越額 374,000円

みなみ保育園管理運営(給湯器修繕事業)

繰越明許費繰越額 124,443,049円

白子吹上出張所ネットワーク接続事業費	3,242,250円
音響設備ワイヤレスマイク更新事業費	4,094,000円
白子吹上出張所戸籍システムプリンタ設置業務委託事業費	385,000円
保育対策総合支援事業費補助金返還	800,000円
プレミアム付商品券交付事業費	8,370,000円
市道72号線舗装修繕事業費	1,200,000円
市道412号線舗装修繕事業費	1,075,000円
芝宮橋整備事業費	4,457,000円
市道123・365号線道路改良事業費	7,040,260円
自動運転サービス導入事業費	41,841,000円
都市計画道路諏訪越四ツ木線道路概略設計業務委託事業費	8,910,000円
牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業費	2,892,500円
大坂ふれあいの森測量業務委託事業費	1,132,518円
第三小学校用地取得事業費	2,525,091円
小学校特別教室空調機設置事業費	10,547,000円
中学校特別教室空調機設置事業費	366,000円
消防設備更新事業費(新倉ふるさと民家園施設整備)	11,889,130円
消防設備更新事業費(和光市総合体育館施設整備)	6,057,300円
第五小学校給食室空調機増設事業費	7,619,000円



また、特別会計の翌年度繰越額58,667,157円のうち翌年度へ繰り越すべき財源は826,157円である。

この繰越明許費繰越額 826,157円の内訳は、以下のとおりである。  
 建物移転等補償事業費（駅北口土地区画整理推進） 826,157円

形式収支から繰越財源を差し引いた実質収支額は、3,566,233,829円となり、前年度実質収支額2,191,086,955円と比較すると、1,375,146,874円（62.8%）の増加となっている。

この実質収支額の内訳は、以下のとおりである。

一般会計 3,014,522,238円  
 特別会計 551,711,591円  
     国民健康保険特別会計 428,046,539円  
     後期高齢者医療特別会計 931,638円  
     介護保険特別会計 97,682,925円  
     和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計 25,050,489円

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1,375,146,874円の黒字となり、一般会計、特別会計共に黒字となっている。

【決算収支の推移】

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
形式収支	3,139,339	552,538	3,691,877	1,988,586	497,140	2,485,726	1,905,135	490,774	2,395,909
実質収支	3,014,522	551,712	3,566,234	1,765,734	425,353	2,191,087	1,731,470	413,527	2,144,997
単年度収支	1,248,788	126,359	1,375,147	34,264	11,826	46,090	267,909	△ 27,334	240,575

(3) 予算執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は別表2及び別表5のとおりである。

歳入決算額47,808,199,693円は総予算額48,317,416,467円に対し、509,216,774円の減少となり、収入率は98.9%（前年度97.9%）となっている。

調定額48,794,450,111円に対する収入率は98.0%（前年度98.0%）となっており、収入未済額861,054,067円は前年度987,736,486円に比べ126,682,419円（12.8%）の減少となっている。

一方、歳出決算額44,116,322,658円は総予算額に対し91.3%（前年度93.3%）の執行率で、不用額2,147,482,505円（前年度2,168,156,546円）を生じ、不用額は前年度に比べ20,674,041円（1.0%）減少している。

(4) 普通会計決算状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の合算となる。なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺する等、単純合計とは差異が生じるものである。

① 借入残額

【市債の償還】

(単位：千円)

	令和2年度末 借入残額	令和3年度 公債費元金	令和3年度 市債	令和3年度末 借入残額
借入残額の推移	18,710,008	2,013,662	1,686,200	18,382,546

② 財政構造

ア 歳入の構成

【自主財源・依存財源年度別比較】

(単位：千円、%)

	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比
自主財源	20,910,981	58.6	20,071,036	48.8	19,824,388	66.5
依存財源	14,804,435	41.4	21,142,119	51.2	9,999,202	33.5
計	35,715,416	100.0	41,213,155	100.0	29,823,590	100.0

【財源別対比表】

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	15,903,083	44.5	15,648,064	38.0	255,019	1.6
	分担金及び負担金	220,262	0.6	210,224	0.5	10,038	4.8
	使用料及び手数料	377,441	1.1	446,013	1.1	△ 68,572	△ 15.4
	財産収入	22,020	0.1	18,941	0.1	3,079	16.3
	寄附金	8,530	0.0	12,973	0.0	△ 4,443	△ 34.2
	繰入金	1,948,047	5.5	1,361,417	3.3	586,630	43.1
	繰越金	2,109,281	5.9	2,053,827	5.0	55,454	2.7
	諸収入	322,317	0.9	319,577	0.8	2,740	0.9
	計	20,910,981	58.6	20,071,036	48.8	839,945	4.2
	依存財源	地方譲与税	127,375	0.4	124,884	0.3	2,491
利子割交付金		10,630	0.0	12,691	0.0	△ 2,061	△ 16.2
配当割交付金		104,953	0.3	67,471	0.2	37,482	55.6
株式等譲渡所得割交付金		124,865	0.3	81,140	0.2	43,725	53.9
地方消費税交付金		1,776,426	5.0	1,616,019	3.9	160,407	9.9
ゴルフ場利用税交付金		1,481	0.0	1,368	0.0	113	8.3
自動車取得税交付金		7	0.0	—	—	—	皆増
自動車税環境性能割交付金		16,444	0.0	17,063	0.0	△ 619	△ 3.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金		30,894	0.1	9,591	0.0	21,303	222.1
法人事業税交付金		89,322	0.2	38,628	0.1	50,694	131.2
地方特例交付金		123,293	0.3	81,904	0.2	41,389	50.5
地方交付税		315,227	0.9	99,620	0.2	215,607	216.4
交通安全対策特別交付金		9,555	0.0	9,260	0.0	295	3.2
国庫支出金		8,376,731	23.5	14,752,088	35.8	△ 6,375,357	△ 43.2
県支出金		2,030,132	5.7	1,962,692	4.8	67,440	3.4
市 債	1,667,100	4.7	2,267,700	5.5	△ 600,600	△ 26.5	
計	14,804,435	41.4	21,142,119	51.2	△ 6,337,684	△ 30.0	
合計	35,715,416	100.0	41,213,155	100.0	△ 5,497,739	△ 13.3	

【経常的収入と臨時的収入】

(単位：千円、%)

	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比
経常的収入	24,567,914	68.8	23,740,639	57.6	23,408,606	78.5
臨時的収入	11,147,502	31.2	17,472,516	42.4	6,414,984	21.5
計	35,715,416	100.0	41,213,155	100.0	29,823,590	100.0

前年度と比較すると、経常的収入は827,275円(3.5%)の増加、臨時的収入は6,325,014円(36.2%)の減少となっている。

イ 歳出の構成

【性質別歳出決算額】

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,395,542	50.4	14,475,826	37.0	1,919,716	13.3
人件費	4,240,348	13.0	4,160,682	10.6	79,666	1.9
扶助費	10,119,963	31.1	8,358,422	21.4	1,761,541	21.1
公債費	2,035,231	6.3	1,956,722	5.0	78,509	4.0
投資的経費	3,681,319	11.3	4,414,252	11.3	△ 732,933	△ 16.6
普通建設事業費	3,681,319	11.3	4,414,252	11.3	△ 732,933	△ 16.6
その他の経費	12,473,339	38.3	20,213,796	51.7	△ 7,740,457	△ 38.3
物件費	5,972,356	18.3	5,471,658	14.0	500,698	9.2
補助費等	2,484,022	7.6	10,758,597	27.5	△ 8,274,575	△ 76.9
積立金	2,034,703	6.3	1,832,293	4.7	202,410	11.0
貸付金	24,400	0.1	41,300	0.1	△ 16,900	△ 40.9
繰出金	1,861,042	5.7	2,010,659	5.1	△ 149,617	△ 7.4
その他	96,816	0.3	99,289	0.3	△ 2,473	△ 2.5
計	32,550,200	100.0	39,103,874	100.0	△ 6,553,674	△ 16.8

人件費は、退職者数は減少したものの、職員数や時間外勤務手当の増加等により、79,666千円(1.9%)の増加となった。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金の増加や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増等により、1,761,541千円(21.1%)の増加となった。

普通建設事業費は、市内小中学校情報通信ネットワーク等整備事業費、白子三丁目中央土地区画整理事業補助金、午王山遺跡史跡整備事業費、新設認定こども園整備事業費の減少等により、732,933千円(16.6%)の減少となった。

補助費等は、コミュニティ施設建設事業費や朝霞和光資源循環組合ごみ処理負担金が増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金及び子育て応援特別給付金の減少等により、8,274,575千円(76.9%)の減少となった。

積立金は、学校教育施設整備基金積立金及び公共用地取得事業費積立金ならびに財政調整基金積立金の増加等により、202,410千円(11.0%)の増加となった。

貸付金は、新型コロナウイルス感染症緊急生活支援資金貸付金の減少により、16,900千円(40.9%)の減少となった。

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【財政構造の推移】

	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源比率 (%)	実質公債費比率 (3ヵ年平均)(%)	人件費比率 (%)
令和3年度	1.052	89.2	106.3	4.0	13.0
令和2年度	1.074	90.4	102.4	3.2	10.6
令和元年度	1.063	89.4	103.0	2.6	13.9

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は、前年度に比べ0.022ポイント減少した1.052となっているものの、1を上回る状況となっている。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に分布するのが標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は89.2%と、前年度に比べ1.2ポイント減少した。

(ウ) 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額(17,373,471,000円)と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模16,344,264,000円)との割合を比較する方法で100%を越える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は、106.3%と、前年度と比べ3.9ポイント増加した。

(エ) 実質公債費比率

公債費に充てられる一般財源の額の占める割合を表す比率であり、公債費の水準を測る指標である。本年度は4.0%と前年度に比べ0.8ポイント増加している。

(オ) 人件費比率

人件費比率は、前年度から2.4ポイント増加した13.0%となっている。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額28,227,000,000円に6,119,443,000円を増額補正し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,349,698,467円を加え、予算現額35,696,141,467円となった。

これに対して、歳入総額35,256,520,823円、歳出総額32,117,181,536円で、歳入歳出差引額は3,139,339,287円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源は、繰越明許費繰越額124,443,049円、事故繰越し繰越額374,000円であり、実質収支額は3,014,522,238円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額1,765,734,366円を控除した単年度収支額は、1,248,787,872円の黒字となっている。

### (2) 予算執行状況

#### ア 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ5,466,289,594円（13.4%）の減少となっている。予算現額に対しては、439,620,644円の減収となり、収入率は98.8%、調定額35,734,707,107円に対する収入率は98.7%である。

また、不納欠損額46,318,873円、収入未済額431,867,411円を生じ、前年度に比べ不納欠損額が21,312,131円増加したものの、収入未済額は47,979,082円の減少となっている。

収入済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 市税	15,903,083,263円	( 45.1% )
② 国庫支出金	8,087,460,548円	( 22.9% )
③ 繰越金	1,988,585,748円	( 5.6% )
④ 県支出金	1,955,435,597円	( 5.5% )
⑤ 繰入金	1,948,047,303円	( 5.5% )

不納欠損額の内訳は、以下のとおりである。

市税	40,236,429円
分担金及び負担金	2,045,760円
諸収入	4,036,684円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

市税	300,905,685円
分担金及び負担金	14,129,320円
使用料及び手数料	59,040円
諸収入	116,773,366円

#### イ 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ6,617,043,133円（17.1%）の減少となっている。予算現額に対しては、1,584,015,784円が不用額となり、執行率は90.0%である。

支出済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 民生費	14,876,893,506円	( 46.3% )
② 総務費	4,629,751,086円	( 14.4% )
③ 衛生費	2,570,963,048円	( 8.0% )
④ 教育費	2,548,111,154円	( 7.9% )
⑤ 土木費	2,309,846,738円	( 7.2% )

不用額の主なものは、以下のとおりである。

民生費	881,676,122円
総務費	267,274,514円
教育費	162,389,325円
衛生費	135,254,863円
前年度に比べ	74,176,897円 の増加となっている。

(3) 歳入

第1款 市税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	14,725,054,000	16,244,225,377	15,903,083,263	40,236,429	300,905,685	108.0	97.9
2	15,131,750,000	16,025,448,425	15,648,063,866	17,108,301	360,276,258	103.4	97.6
比較増減	△ 406,696,000	218,776,952	255,019,397	23,128,128	△ 59,370,573	4.6	0.3
	△ 2.7	1.4	1.6	135.2	△ 16.5		

【不納欠損処分状況】

(単位：件、円)

事由 税目	令和3年度		令和2年度	
	件数	税額	件数	税額
個人市民税	683	34,040,229	256	13,094,177
法人市民税	9	1,050,700	2	221,500
固定資産税	53	3,929,414	54	2,966,795
都市計画税		650,886		479,429
軽自動車税	111	565,200	99	346,400
合計	856	40,236,429	411	17,108,301

【不納欠損処分の内訳】

(単位：件、千円)

事由 税目	地方税法第15条の7該当（執行停止）				地方税法第18条 該当（時効）		合計	
	第4項（3年消滅）		第5項（即時消滅）					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	144	7,225	431	22,629	108	4,186	683	34,040
法人市民税	5	508	2	443	2	100	9	1,051
固定資産税	18	1,452	20	1,283	15	1,195	53	3,930
都市計画税		240		225		186		651
軽自動車税	26	127	67	213	18	225	111	565
合計	193	9,552	520	24,793	143	5,892	856	40,237

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	104,600,000	127,375,000	127,375,000	0	121.8	100.0
2	116,600,000	124,884,000	124,884,000	0	107.1	100.0
比較増減	△ 12,000,000	2,491,000	2,491,000	0	14.7	0.0
	△ 10.3	2.0	2.0	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

地方揮発油譲与税	31,286,000円
自動車重量譲与税	89,454,000円
森林環境譲与税	6,635,000円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	7,000,000	10,630,000	10,630,000	0	151.9	100.0
2	6,000,000	12,691,000	12,691,000	0	211.5	100.0
比較増減	1,000,000	△ 2,061,000	△ 2,061,000	0	△ 59.6	0.0
	16.7	△ 16.2	△ 16.2	—		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	54,000,000	104,953,000	104,953,000	0	194.4	100.0
2	43,000,000	67,471,000	67,471,000	0	156.9	100.0
比較増減	11,000,000	37,482,000	37,482,000	0	37.5	0.0
	25.6	55.6	55.6	—		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	55,000,000	124,865,000	124,865,000	0	227.0	100.0
2	25,000,000	81,140,000	81,140,000	0	324.6	100.0
比較増減	30,000,000	43,725,000	43,725,000	0	△ 97.6	0.0
	120.0	53.9	53.9	—		

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	21,000,000	89,322,000	89,322,000	0	425.3	100.0
2	38,000,000	38,628,000	38,628,000	0	101.7	100.0
比較増減	△ 17,000,000	50,694,000	50,694,000	0	323.6	0.0
	△ 44.7	131.2	131.2	—		

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	1,444,000,000	1,776,426,000	1,776,426,000	0	123.0	100.0
2	1,472,000,000	1,616,019,000	1,616,019,000	0	109.8	100.0
比較増減	△ 28,000,000	160,407,000	160,407,000	0	13.2	0.0
	△ 1.9	9.9	9.9	—		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	1,000,000	1,481,170	1,481,170	0	148.1	100.0
2	1,300,000	1,368,183	1,368,183	0	105.2	100.0
比較増減	△ 300,000	112,987	112,987	0	42.9	0.0
	△ 23.1	8.3	8.3	—		

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	9,300,000	16,444,000	16,444,000	0	176.8	100.0
2	17,000,000	17,062,833	17,062,833	0	100.4	100.0
比較増減	△ 7,700,000	△ 618,833	△ 618,833	0	76.4	0.0
	△ 45.3	△ 3.6	△ 3.6	—		

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	30,894,000	30,894,000	30,894,000	0	100.0	100.0
2	9,591,000	9,591,000	9,591,000	0	100.0	100.0
比較増減	21,303,000	21,303,000	21,303,000	0	0.0	0.0
	222.1	222.1	222.1	—		



第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	79,747,000	123,293,000	123,293,000	0	154.6	100.0
2	81,904,000	81,904,000	81,904,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,157,000	41,389,000	41,389,000	0	54.6	0.0
	△ 2.6	50.5	50.5	—		

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	174,565,000	315,227,000	315,227,000	0	180.6	100.0
2	10,000,000	99,620,000	99,620,000	0	996.2	100.0
比較増減	164,565,000	215,607,000	215,607,000	0	△ 815.6	0.0
	1,645.7	216.4	216.4	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

特別交付税	150,662,000円
普通交付税	164,565,000円

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	7,000,000	9,555,000	9,555,000	0	136.5	100.0
2	7,000,000	9,260,000	9,260,000	0	132.3	100.0
比較増減	0	295,000	295,000	0	4.2	0.0
	0.0	3.2	3.2	—		

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	285,357,000	267,910,796	251,735,716	2,045,760	14,129,320	88.2	94.0
2	351,381,000	336,866,596	316,455,546	2,173,510	18,237,540	90.1	93.9
比較増減	△ 66,024,000	△ 68,955,800	△ 64,719,830	△ 127,750	△ 4,108,220	△ 1.9	0.1
	△ 18.8	△ 20.5	△ 20.5	△ 5.9	△ 22.5%		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金	195,031,640円
----------------------	--------------

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金	9,321,300円
〃 の管外委託保育園保護者負担金	1,366,770円
〃 の保育園一時保育等保護者負担金	2,181,500円
〃 の延長保育保護者負担金	406,600円
〃 の学童クラブ保護者負担金（滞納繰越分）	651,870円
〃 の学童クラブ延長保育保護者負担金（滞納繰越分）	52,000円
〃 の学童クラブ補食代保護者負担金（滞納繰越分）	149,280円

不能欠損額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金	1,480,510円
〃    の管外委託保育園保護者負担金	8,400円
〃    の保育園一時保育等保護者負担金	280,400円
〃    の延長保育保護者負担金	1,450円
〃    の学童クラブ保護者負担金（滞納繰越分）	265,700円
〃    の学童クラブ延長保育保護者負担金（滞納繰越分）	1,300円
〃    の学童クラブ補食代保護者負担金（滞納繰越分）	8,000円

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	297,867,000	319,522,459	319,463,419	59,040	107.3	100.0
2	305,521,000	312,067,205	312,008,165	59,040	102.1	100.0
比較増減	△ 7,654,000	7,455,254	7,455,254	0	5.2	0.0
	△ 2.5	2.4	2.4	0.0%		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

【使用料】

総務使用料の携帯電話基地局設置料	5,769,414円
〃    の市庁舎駐車場使用料	11,259,700円
土木使用料の道路占用料	56,490,108円
〃    の自転車駐車場使用料	63,846,600円
〃    の自転車駐車場使用料(電子マネー)	16,587,450円
教育使用料の運動場使用料	7,113,850円

【手数料】

総務手数料の戸籍謄本・抄本等手数料	26,002,600円
衛生手数料の廃棄物処理手数料	87,548,440円
〃    の粗大ごみ処理手数料	12,889,540円

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	9,838,111,085	8,087,460,548	8,087,460,548	0	82.2	100.0
2	15,642,540,000	14,629,810,679	14,629,810,679	0	93.5	100.0
比較増減	△ 5,804,428,915	△ 6,542,350,131	△ 6,542,350,131	0	△ 11.3	0.0
	△ 37.1	△ 44.7	△ 44.7	—		

国庫負担金の収入済額は4,680,431,689円で、前年度に比べ639,682,972円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金	406,759,954円
〃    の子どものための教育・保育給付交付金	1,319,551,932円
〃    の児童手当交付金	834,485,999円
〃    の生活保護費負担金	1,171,446,952円

国庫補助金の収入済額は3,378,467,410円で、前年度に比べ7,183,920,110円の減少となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	195,077,000円
民生費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金	214,915,000円
〃 の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	1,128,780,229円
〃 の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	600,000,000円
衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	229,000,000円
教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金（市民プール分）	218,600,000円

委託金の収入済額は28,561,449円で、前年度に比べて1,887,007円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費委託金の国民年金事務費交付金	27,300,277円
-------------------	-------------

#### 第17款 県支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	2,156,958,000	1,955,435,597	1,955,435,597	0	90.7	100.0
2	2,191,005,000	1,921,312,142	1,921,312,142	0	87.7	100.0
比較増減	△ 34,047,000	34,123,455	34,123,455	0	3.0	0.0
	△ 1.6	1.8	1.8	—		

県負担金の収入済額は1,379,548,537円で、前年度に比べ46,750,963円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金	204,251,975円
〃 の国民健康保険保険基盤安定負担金	133,136,612円
〃 の子どものための教育・保育給付費県費交付金	555,896,519円
〃 の児童手当負担金	175,932,000円

県補助金の収入済額は386,428,253円で、前年度に比べ18,382,271円の減少となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県補助金の重度心身障害者医療費支給事業補助金	41,693,612円
〃 の放課後児童対策事業運営費補助金	97,650,000円
〃 の乳幼児医療費支給事業補助金	40,280,241円

委託金の収入済額は189,458,807円で、前年度に比べ5,754,763円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

総務費委託金の個人県民税徴収取扱費	155,090,484円
-------------------	--------------

第18款 財産収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	24,539,000	22,019,798	22,019,798	0	89.7	100.0
2	14,290,000	18,941,074	18,941,074	0	132.5	100.0
比較増減	10,249,000	3,078,724	3,078,724	0	△ 42.8	0.0
	71.7	16.3	16.3	—		

第19款 寄附金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	9,000,000	8,529,978	8,529,978	0	94.8	100.0
2	13,437,000	12,972,632	12,972,632	0	96.5	100.0
比較増減	△ 4,437,000	△ 4,442,654	△ 4,442,654	0	△ 1.7	0.0
	△ 33.0	△ 34.2	△ 34.2	—		

収入済額は、以下のとおりである。

一般寄附金のまちづくり寄附条例寄附金

8,529,978円

第20款 繰入金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	1,948,299,000	1,948,047,303	1,948,047,303	0	100.0	100.0
2	1,363,048,000	1,361,416,947	1,361,416,947	0	99.9	100.0
比較増減	585,251,000	586,630,356	586,630,356	0	0.1	0.0
	42.9	43.1	43.1	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金繰入金

1,751,357,000円

都市基盤整備基金繰入金

100,000,000円

まちづくり基金繰入金

19,776,110円

前年度国民健康保険特別会計収支精算金繰入金

29,492,255円

前年度介護保険特別会計収支精算金繰入金

47,421,938円

第21款 繰越金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	(222,851,382)	(222,851,382)	(222,851,382)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,988,585,382	1,988,585,748	1,988,585,748	0	100.0	100.0
2	(173,665,023)	(173,665,023)	(173,665,023)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,905,134,023	1,905,134,728	1,905,134,728	0	100.0	100.0
比較増減	83,451,359	83,451,020	83,451,020	0	0.0	0.0
	4.4	4.4	4.4	—		

注：( ) は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

前年度歳計剰余金	1,765,734,366円
繰越明許費繰越額	222,851,382円
総合児童センター・市民プール整備事業費	40,746,850円
想定外地中埋設物撤去負担金（広沢複合施設）	47,200,000円
第三次和光市環境基本計画策定事業費	404,000円
新施設建設事業費	22,800,000円
子育て応援特別給付金支給事業費	20,767,052円
産業振興計画策定業務委託事業費	11,000,000円
プレミアム付商品券交付事業費	5,000,000円
橋梁点検業務委託事業費	39,815,000円
西寺の上橋耐震補強事業費	6,115,000円
市道408号線舗装修繕事業費	1,452,000円
市道365号線道路改良事業費	2,900,000円
芝宮橋整備事業費	2,041,000円
地域分断対策検討等業務委託事業費	2,130,480円
中央地区整備方策調査業務委託事業費	4,950,000円
アーバンアクア公園整備事業費	1,530,000円
ローカルブレイクアウト用回線環境整備事業費	7,377,000円
第五小学校境界塀改修事業費	144,000円
照明交換設計及び特定天井調査設計業務委託事業費	6,479,000円

第22款 諸収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	466,665,000	727,097,585	606,287,535	4,036,684	116,773,366	129.9	83.4
2	308,161,000	575,954,208	468,955,622	5,724,931	101,273,655	152.2	81.4
比較増減	158,504,000	151,143,377	137,331,913	△ 1,688,247	15,499,711	△ 22.3	2.0
	51.4	26.2	29.3	△ 29.5	15.3		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費受託事業収入の後期高齢者医療委託事業収入	22,697,089円
埼玉県市町村振興協会市町村交付金	25,594,000円
雑入の資源ごみ売払料	45,622,096円
〃 の生活保護返還金及び徴収金等	30,943,970円
過年度収入の障害者自立支援給付費国庫負担金(令和2年度過年度収入)	38,341,320円
〃 の障害者自立支援給付費県負担金(令和2年度過年度収入)	19,188,128円
〃 の生活保護費等国庫負担金(令和2年度過年度収入)	143,998,063円
〃 の児童手当交付金(令和2年度過年度収入)	20,921,332円

収入未済額 116,773,366円 の内訳は、以下のとおりである。

民生費貸付金元利収入の新型コロナウイルス感染症緊急生活支援資金償還金	4,550,000円
雑入の生活保護返還金及び徴収金等	111,581,966円
〃 の不正請求による事業所返還金	235,400円
〃 の児童手当返納金	370,000円
〃 のひとり親家庭等医療費返還金	6,000円
〃 の令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金返納金	30,000円

不納欠損額 4,036,684円 の内訳は、以下のとおりである。

雑入の生活保護返還金及び徴収金等	4,036,684円
------------------	------------

第23款 市債

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	1,967,600,000	1,435,400,000	1,435,400,000	0	73.0	100.0
2	2,540,100,000	1,968,100,000	1,968,100,000	0	77.5	100.0
比較 増減	△ 572,500,000 △ 22.5	△ 532,700,000 △ 27.1	△ 532,700,000 △ 27.1	0 —	△ 4.5	0.0

【令和3年度市債借入状況】

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
広沢複合施設整備事業債 (総合児童センター分) [社会福祉施設整備事業債]	262,000	㈱武蔵野銀行 和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等
広沢複合施設整備事業債 (市民プール分) (補助分) [学校教育施設等整備事業債]	160,700	㈱武蔵野銀行 和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等
広沢複合施設整備事業債 (市民プール分) (継足 単独分) [学校教育施設等整備事業債]	306,200	㈱武蔵野銀行 和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等
広沢複合施設整備事業債 (広沢小学校プール除却分) [公共施設等適正管理推進事業債]	11,200	㈱武蔵野銀行 和光支店	0.216%	R4.4.25	10年	元金均等
広沢複合施設整備事業債 (総合児童センター分) (繰越) [社会福祉施設整備事業債]	143,900	㈱武蔵野銀行 和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等
庁舎照明器具改修事業債 [地域活性化事業債]	48,100	㈱武蔵野銀行 和光支店	0.069%	R4.4.25	5年	元金均等
庁舎電話交換機設備改修 事業債 [一般事業債]	15,200	㈱武蔵野銀行 和光支店	0.069%	R4.4.25	5年	元金均等
コミュニティ施設駐車場 用地取得事業債 [公共施設等適正管理推進事業債]	39,800	㈱武蔵野銀行 和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等
コミュニティ施設整備事 業債 (繰越) [公共施設等適正管理推進事業債]	128,200	㈱武蔵野銀行 和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等
福祉の里昇降機改修事業 債 [介護サービス事業債]	19,100	㈱武蔵野銀行 和光支店	0.069%	R4.4.25	5年	元金均等
南児童館空調機改修事業 債 [社会福祉施設整備事業債]	5,100	㈱武蔵野銀行 和光支店	0.069%	R4.4.25	5年	元金均等

しらこ保育園外壁改修事業債 〔社会福祉施設整備事業債〕	76,600	(株)武蔵野銀行和光支店	0.216%	R4.4.25	10年	元金均等
焼却施設改修事業債 〔一般廃棄物処理事業債〕	30,000	(株)武蔵野銀行和光支店	0.069%	R4.4.25	5年	元金均等
市道舗装補修事業債 〔公共事業等債〕	18,000	(株)武蔵野銀行和光支店	0.216%	R4.4.25	10年	元金均等
市道舗装補修事業債（繰越） 〔公共事業等債〕	8,200	(株)武蔵野銀行和光支店	0.216%	R4.4.25	10年	元金均等
市道舗装補修事業債（繰越） 〔地方道路等整備事業債〕	3,500	(株)武蔵野銀行和光支店	0.216%	R4.4.25	10年	元金均等
市道道路改良事業債（繰越） 〔地方道路等整備事業債〕	26,000	(株)武蔵野銀行和光支店	0.216%	R4.4.25	10年	元金均等
芝宮橋整備事業債 〔公共事業等債〕	16,900	(株)武蔵野銀行和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等
芝宮橋整備事業債 〔地方道路等整備事業債〕	16,800	(株)武蔵野銀行和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等
芝宮橋整備事業債（繰越） 〔公共事業等債〕	900	(株)武蔵野銀行和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等
芝宮橋整備事業債（繰越） 〔地方道路等整備事業債〕	16,000	(株)武蔵野銀行和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等
西寺の上橋耐震補強事業債（繰越） 〔公共事業等債〕	20,200	(株)武蔵野銀行和光支店	0.216%	R4.4.25	10年	元金均等
西寺の上橋耐震補強事業債（繰越） 〔地方道路等整備事業債〕	22,400	(株)武蔵野銀行和光支店	0.216%	R4.4.25	10年	元金均等
アーバンアクア公園整備事業債（繰越） 〔一般事業債〕	4,300	(株)武蔵野銀行和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等
牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債 〔公共事業等債〕	800	(株)武蔵野銀行和光支店	0.216%	R4.4.25	10年	元金均等
牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債 〔一般事業債〕	2,800	(株)武蔵野銀行和光支店	0.216%	R4.4.25	10年	元金均等
防災倉庫整備事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	6,000	地方公共団体金融機構	0.030%	R4.5.12	5年	元利均等

消防ポンプ車更新事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	9,200	地方公共団体金融機構	0.030%	R4.5.12	5年	元利均等
第五小学校境界塀改修事業債 〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	4,000	財政融資資金	0.020%	R4.3.25	5年	元利均等
午王山遺跡用地取得事業債 〔一般補助施設整備等事業債〕	13,300	株武蔵野銀行和光支店	0.421%	R4.4.25	15年 (2年)	元金均等



## (4) 歳出

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	211,974,000	207,878,889	0	4,095,111	98.1
2	214,383,000	210,302,978	0	4,080,022	98.1
比較増減	△ 2,409,000	△ 2,424,089	0	15,089	0.0
	△ 1.1	△ 1.2	—	0.4	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の議会運営事業費	131,394,742円
〃 の市議会情報提供事業費	9,921,299円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の政務活動費	1,556,639円
-----------	------------

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	(459,350,850)	(328,996,000)	(0)	(130,354,850)	(71.6)
	4,921,123,850	4,629,751,086	24,098,250	267,274,514	94.1
2	(18,150,000)	(10,286,000)	(0)	(7,864,000)	(56.7)
	4,026,840,000	3,395,132,104	459,350,850	172,357,046	84.3
比較増減	894,283,850	1,234,618,982	△ 435,252,600	94,917,468	9.8
	22.2	36.4	△ 94.8	55.1	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

文書費の住民情報電算システム事業費	115,041,327円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	121,891,024円
企画費の広沢複合施設整備事業費	1,391,907,471円
〃 の広沢複合施設整備事業費(繰越明許費)	184,646,850円
市民文化センター費の市民文化センター管理運営事業費	215,366,002円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	127,568,792円
コミュニティ施設費のコミュニティ施設整備事業費	116,963,786円
〃 のコミュニティ施設整備事業費(繰越明許費)	143,946,000円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

一般管理費の総務業務事業費	9,811,341円
企画費の広沢複合施設整備事業費(繰越明許費)	47,200,000円
収納費の収納業務事業費	9,091,211円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	41,525,208円
コミュニティ施設費のコミュニティ施設整備(繰越明許費)事業費	83,154,000円

翌年度繰越額 24,098,250円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

白子吹上出張所ネットワーク接続事業費	3,242,250円
音響設備ワイヤレスマイク更新事業費	15,994,000円
白子吹上出張所戸籍システムプリンタ設置業務委託事業費	385,000円
社会保障・税番号制度システム改修業務委託事業費	4,477,000円

第3款 民生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	(20,767,052)	(7,209,324)	(0)	(13,557,728)	(34.7)
	16,631,383,052	14,876,893,506	872,813,424	881,676,122	89.5
2	(106,296,800)	(99,888,670)	(0)	(6,408,130)	(94.0)
	23,006,262,800	22,074,011,761	20,767,052	911,483,987	95.9
比較増減	△ 6,374,879,748	△ 7,197,118,255	852,046,372	△ 29,807,865	△ 6.4
	△ 27.7	△ 32.6	4,102.9	△ 3.3	

注：( ) は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	1,391,697,311円
〃 の障害者医療支援事業費	196,547,911円
後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業費	552,869,622円
児童総務費のひとり親家庭事業費	166,311,029円
〃 の子ども個別支援事業費	149,416,488円
児童措置費の乳幼児・子ども医療費助成事業費	334,271,368円
〃 の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	1,135,283,460円
〃 の児童手当支給事業費	1,204,780,944円
保育園費のみなみ保育園管理運営事業費	182,830,285円
〃 の教育・保育給付費等支給事業費	3,157,367,893円
〃 の施設等利用給付費等支給事業費	323,861,552円
〃 の公設保育園事業運営事業費	428,511,132円
学童クラブ費の学童クラブ管理運営事業費	316,900,423円
児童センター費の児童センター(館)管理運営事業費	107,810,318円
生活保護費の生活保護事業費	1,648,698,803円
〃 の生活困窮者自立促進支援事業費	112,543,555円
〃 の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	533,313,576円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

介護保険特別会計繰出金	607,019,000円
国民健康保険特別会計繰出金	413,812,561円
後期高齢者医療特別会計繰出金	93,898,610円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	78,366,689円
児童措置費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	73,376,540円
保育園費の教育・保育給付費等支給事業費	244,925,107円
生活保護費の生活保護事業費	85,802,197円

翌年度繰越額 872,813,424円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	8,096,000円
保育対策総合支援事業費補助金返還事業費	800,000円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	863,543,424円
事故繰越し費	
給湯器修繕事業費	374,000円

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	(551,048,085)	(541,806,975)	(0)	(9,241,110)	(98.3)
	3,150,446,085	2,570,963,048	444,228,174	135,254,863	81.6
2	2,413,938,000	1,758,093,006	551,048,085	104,796,909	72.8
比較増減	736,508,085	812,870,042	△ 106,819,911	30,457,954	8.8
	30.5	46.2	△ 19.4	29.1	

注：( )は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

予防費の新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費	234,325,785円
〃 の新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費(繰越明許費)	541,806,975円
〃 の予防接種事業費	260,111,629円
ごみ処理費の焼却・粗大施設修繕整備事業費	142,386,911円
〃 の廃棄物収集運搬事業費	319,588,448円
〃 の焼却施設運転管理事業費	295,536,888円
〃 の廃棄物処理・資源化事業費	174,206,664円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

保健衛生総務費の母子保健事業費	15,946,986円
〃 の成・老人保健事業費	14,839,206円
予防費の予防接種事業費	51,349,371円
ごみ処理費の廃棄物処理・資源化事業費	12,291,336円

翌年度繰越額 444,228,174円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
新型コロナウイルスワクチン住民接種体制整備事業費	444,228,174円

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	62,975,000	62,299,456	0	675,544	98.9
2	66,754,000	65,766,794	0	987,206	98.5
比較増減	△ 3,779,000	△ 3,467,338	0	△ 311,662	0.4
	△ 5.7	△ 5.3	—	△ 31.6	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費 42,278,537円  
 勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム管理運営事業費 18,122,517円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム管理運営事業費 595,483円

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	48,777,000	46,126,292	0	2,650,708	94.6
2	(1,025,000)	(1,023,000)	(0)	(2,000)	(99.8)
	49,355,000	47,246,953	0	2,108,047	95.7
比較増減	△ 578,000	△ 1,120,661	0	542,661	△ 1.1
	△ 1.2	△ 2.4	—	25.7	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

農業委員会費の農業委員会業務事業費 6,848,067円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

農業振興費の農業振興業務事業費 1,300,930円

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	(48,000,000)	(44,276,451)	(0)	(3,723,549)	(92.2)
	172,434,000	122,553,234	37,000,000	12,880,766	71.1
2	232,353,000	170,951,282	48,000,000	13,401,718	73.6
比較増減	△ 59,919,000	△ 48,398,048	△ 11,000,000	△ 520,952	△ 2.5
	△ 25.8	△ 28.3	△ 22.9	△ 3.9	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費の地域店舗応援プレミアム付商品券交付事業費（繰越明許費） 34,926,451円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費の商工業務事業費 7,438,376円

翌年度繰越額 37,000,000円の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費  
 プレミアム付商品券交付事業費 37,000,000円

第8款 土木費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	(233,026,480)	(218,527,580)	(0)	(14,498,900)	(93.8)
	2,652,573,480	2,309,846,738	280,630,778	62,095,964	87.1
2	(885,756,223)	(873,043,323)	(0)	(12,712,900)	(98.6)
	3,711,895,223	3,379,524,154	233,026,480	99,344,589	91.0
比較増減	△ 1,059,321,743	△ 1,069,677,416	47,604,298	△ 37,248,625	△ 3.9
	△ 28.5	△ 31.7	20.4	△ 37.5	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

道路維持費の道路補修事業費	125,080,663円
〃 の道路補修事業費（繰越明許費）	156,620,200円
都市計画総務費の都市基盤整備基金積立事業費	100,005,000円
土地区画整理費の白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業費	280,360,000円
公共下水道費の下水道事業会計負担金・補助金	344,730,000円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金	326,015,000円
--------------------	--------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

総務費の道路管理事業費	12,929,359円
道路維持費の道路補修事業費（繰越明許費）	14,495,800円

翌年度繰越額 280,630,778円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
市道72号線舗装修繕事業費	22,000,000円
市道412号線舗装修繕事業費	21,000,000円
芝宮橋整備事業費	65,400,000円
市道123・365号線道路改良事業費	38,640,260円
自動運転サービス導入事業費	62,562,000円
交通事業者支援金事業費	2,590,000円
タクシー利用料助成事業費	29,466,000円
都市計画道路諏訪越四ツ木線道路概略設計業務委託事業費	8,910,000円
牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業費	28,930,000円
大坂ふれあいの森測量業務委託事業費	1,132,518円

第9款 消防費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	985,771,000	965,296,272	0	20,474,728	97.9
2	966,919,000	945,832,411	0	21,086,589	97.8
比較増減	18,852,000	19,463,861	0	△ 611,861	0.1
	1.9	2.1	—	△ 2.9	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金	871,511,000円
---------------------	--------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

非常備消防費の消防団業務事業費	10,095,618円
-----------------	-------------

第10款 教育費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	(37,506,000)	(29,840,360)	(0)	(7,665,640)	(79.6)
	3,046,674,000	2,548,111,154	336,173,521	162,389,325	83.6
2	3,250,958,000	3,055,550,690	37,506,000	157,901,310	94.0
比較増減	△ 204,284,000	△ 507,439,536	298,667,521	4,488,015	△ 10.4
	△ 6.3	△ 16.6	796.3	2.8	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

事務局費の学校教育施設整備基金積立事業費	100,014,000円
教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費	102,345,751円
学校管理費の小学校管理運営事業費	216,420,664円
教育振興費のコンピュータ教育推進（小学校）事業費	205,771,357円
学校給食費の学校給食業務事業費	412,585,716円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費	16,078,249円
学校管理費のコンピュータ教育推進（小学校）事業費	19,265,643円
〃    の教育扶助（小学校）事業費	11,685,105円
〃    のコンピュータ教育推進（中学校）事業費	10,175,690円
社会教育総務費の放課後子供教室推進事業費	17,739,099円
図書館費の図書館管理運営事業費	9,843,391円

翌年度繰越額 336,173,521円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
第三小学校用地取得事業費	2,525,091円
小学校特別教室空調機設置事業費	144,947,000円
中学校特別教室空調機設置事業費	161,348,000円
消防設備更新事業費（新倉ふるさと民家園施設整備）	11,889,130円
消防設備更新事業費（和光市総合体育館施設整備）	6,057,300円
第五小学校給食室空調機増設事業費	9,407,000円

第11款 公債費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,954,903,000	1,942,777,710	0	12,125,290	99.4
2	1,911,683,000	1,899,557,774	0	12,125,226	99.4
比較増減	43,220,000	43,219,936	0	64	0.0
	2.3	2.3	—	0.0	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

市債元金償還金	1,878,145,528円
市債利子償還金	64,632,182円

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,835,155,000	1,834,684,151	0	470,849	100.0
2	1,732,838,000	1,732,254,762	0	583,238	100.0
比較増減	102,317,000	102,429,389	0	△ 112,389	0.0
	5.9	5.9	—	△ 19.3	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金積立金	1,669,496,000円
公共用地取得事業基金積立金	100,012,000円
公共施設整備基金積立金	50,006,000円
まちづくり基金積立金	8,534,151円
森林環境譲与税基金積立金	6,636,000円

第13款 予備費

(単位：円、%)

	予算額	充用額	予算現額	不用額
3	40,000,000	18,048,000	21,952,000	21,952,000
2	25,000,000	15,417,000	9,583,000	9,583,000
比較増減	15,000,000	2,631,000	12,369,000	12,369,000
	60.0	17.1	129.1	129.1

予備費の充用状況は、次のとおりである。

款別充用科目	充用額 (円)
第2款 総務費	7,259,000
第3款 民生費	4,362,000
第8款 土木費	2,101,000
第9款 消防費	1,237,000
第10款 教育費	3,054,000
第12款 諸支出金	35,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	6,649,312,000	7,256,616,150	6,773,437,872	72,201,956	410,976,322	101.9	93.3
2	6,508,747,000	6,971,708,514	6,451,083,360	30,792,324	489,832,830	99.1	92.5
比較増減	140,565,000 2.2	284,907,636 4.1	322,354,512 5.0	41,409,632 134.5	△ 78,856,508 △ 16.1	2.8	0.8

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

国民健康保険税	1,603,496,147円
県負担金・補助金	4,062,609,783円
一般会計繰入金	413,812,561円
基金繰入金	317,099,000円
繰越金	307,600,712円

【国民健康保険税年度別収納状況】

(単位：千円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
3	2,084,392	1,603,496	71,623	409,272	2,757	76.9
2	2,064,910	1,547,094	30,608	487,207	1,917	74.8
元	2,153,917	1,591,034	35,455	527,428	2,281	73.8
3・2との比較増減	19,482 0.9	56,402 3.6	41,015 134.0	△ 77,935 △ 16.0	840 43.8	

【国民健康保険税不納欠損状況】

(単位：件、千円)

税目	事由	地方税法第15条の7該当（執行停止）				地方税法第18条 該当（時効）		合計	
		第4項（3年消滅）		第5項（即時消滅）		件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額				
国民健康保険税		248	14,471	783	45,410	248	11,742	1,279	71,623

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,649,312,000	6,345,391,333	0	303,920,667	95.4
2	6,508,747,000	6,143,482,648	0	365,264,352	94.4
比較増減	140,565,000 2.2	201,908,685 3.3	0 —	△ 61,343,685 △ 16.8	1.0

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	3,392,603,796円
高額療養費	448,727,920円
医療給付費分（国民健康保険事業費納付金）	1,330,902,328円
後期高齢者支援金等分（国民健康保険事業費納付金）	473,761,679円
介護納付金分（国民健康保険事業費納付金）	217,143,234円
基金積立金	238,508,000円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	191,894,204円
------	--------------



## (2) 後期高齢者医療特別会計

## ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	780,367,000	772,894,948	766,833,768	1,457,130	4,604,050	98.3	99.2
2	767,993,000	753,291,761	748,043,541	1,273,630	3,974,590	97.4	99.3
比較増減	12,374,000	19,603,187	18,790,227	183,500	629,460	0.9	△ 0.1
	1.6	2.6	2.5	14.4	15.8		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療保険料

670,578,440円

一般会計繰入金

93,898,610円

## イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	767,993,000	746,836,216	0	21,156,784	97.2
比較増減	12,374,000	19,065,914	0	△ 6,691,914	0.9
	1.6	2.6	—	△ 31.6	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

764,835,290円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

13,980,710円

## (3) 介護保険特別会計

## ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	4,101,958,000	4,138,434,671	4,119,609,995	5,218,392	13,606,284	100.4	99.5
2	3,915,470,000	3,869,367,341	3,851,818,079	3,466,689	14,082,573	98.4	99.5
比較増減	186,488,000	269,067,330	267,791,916	1,751,703	△ 476,289	2.0	0.0
	4.8	7.0	7.0	50.5	△ 3.4		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

介護保険料

1,092,557,557円

国庫負担金

664,268,423円

支払基金交付金

976,753,000円

県負担金

512,392,071円

一般会計繰入金

607,019,000円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,101,958,000	4,021,927,070	0	80,030,930	98.0
2	3,915,470,000	3,784,182,051	0	131,287,949	96.6
比較増減	186,488,000	237,745,019	0	△ 51,257,019	1.4
	4.8	6.3	—	△ 39.0	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

介護等サービス諸費	3,215,887,192円
高額介護等サービス諸費	120,150,545円
介護予防・日常生活支援総合事業費	146,822,461円
包括的支援事業・任意事業費	178,472,984円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

介護認定審査会費	11,095,398円
介護等サービス諸費	28,596,808円
包括的支援事業・任意事業費	13,378,016円

(4) 和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	(107,187,000)	(107,187,000)	(107,187,000)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,089,638,000	891,797,235	891,797,235	0	0	81.8	100.0
2	(124,447,384)	(124,447,384)	(124,447,384)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,050,944,384	923,844,334	923,844,334	0	0	87.9	100.0
比較増減	38,693,616	△ 32,047,099	△ 32,047,099	0	0	△ 6.1	0.0
	3.7	△ 3.5	△ 3.5	—	—		

注：( ) は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

一般会計繰入金	326,015,000円
市債	250,800,000円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	(107,187,000)	(106,050,775)	(0)	(1,136,225)	(98.9)
	1,089,638,000	865,920,589	58,667,157	165,050,254	79.5
2	(124,447,384)	(124,447,384)	(0)	(0)	(100.0)
	1,050,944,384	803,148,810	107,187,000	140,608,574	76.4
比較増減	38,693,616	62,771,779	△ 48,519,843	24,441,680	3.1
	3.7	7.8	△ 45.3	17.4	

注：( ) は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費	782,417,412円
---------	--------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費	163,282,431円
---------	--------------

翌年度繰越額 58,667,157円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
建物移転等補償事業費	58,667,157円

ウ 令和3年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 〔事業債区分〕	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
駅北口土地区画整理 事業債 〔公共事業等債〕	20,900	(株)武蔵野銀行 和光支店	0.421%	R4.4.25	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理 事業債 〔地方道路等整備事業債〕	194,500	(株)武蔵野銀行 和光支店	0.421%	R4.4.25	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理 事業債(繰越) 〔地方道路等整備事業債〕	35,400	(株)武蔵野銀行 和光支店	0.421%	R4.4.25	15年(2年)	元金均等

4 実質収支に関する調書

【実質収支額の推移】

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	3,014,522,238	1,765,734,366	1,731,469,705
特別会計	551,711,591	425,352,589	413,526,692
国民健康保険	428,046,539	307,600,712	272,802,492
後期高齢者医療	931,638	1,207,325	1,647,807
介護保険	97,682,925	67,636,028	67,630,892
駅北口土地区画整理事業	25,050,489	48,908,524	71,445,501
合計	3,566,233,829	2,191,086,955	2,144,996,397

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

【財産の増減】

(単位：㎡)

区分	土地（地積）			建物（延面積）		
	2年度末現在高	年度中増減	3年度末現在高	2年度末現在高	年度中増減	3年度末現在高
行政財産	335,498	4,762	340,260	170,824	3,619	174,443
公用財産	市庁舎	0	13,545	13,733	0	13,733
	消防施設	0	697	0	0	0
	その他の施設	30	14,478	7,490	46	7,536
公共用財産	公園	160	33,398	365	0	365
	学校	0	178,162	81,550	0	81,550
	その他の施設	4,572	99,980	67,686	3,573	71,259
普通財産	27,956	△ 4,050	23,906	3,154	0	3,154
	宅地	△ 4,050	19,827	3,154	0	3,154
	その他	0	4,079	0	0	0
合計	363,454	712	364,166	173,978	3,619	177,597

イ 出資による権利

【出資による権利の増減】

(単位：千円)

	2年度末現在高	増減額	3年度末現在高
出 捐 金	1,115 1 件	0	1,115 1 件
出 資 金	110,374 7 件	0	110,374 7 件
合 計	111,489 8 件	0	111,489 8 件

(2) 物品

【物品の増減】

(単位：点)

	2年度末現在高	増減額	3年度末現在高
物 品 総 数	4,862	258	5,120

(3) 基金

【基金現在高の推移】

(単位：千円)

令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高
12基金 3,288,471	12基金 3,218,597	12基金 4,079,600

6 定額基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益金の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されていると認められた。

【各基金の運用状況】

(単位：件、円)

区 分	2年度末現在高	R3年度中貸付状況				3年度末現在高	基金運用収入
		貸付高		償還高			
		件	金額	件	金額		
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	48

基金運用収入48円は、特別会計の正当科目へ収入されていることを確認した。

## 7 むすび

令和3年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

### 一般会計

一般会計について概観すると、決算状況は、歳入総額では35,256,520,823円で、前年度に比べ5,466,289,594円、13.4%の減、歳出総額は、32,117,181,536円で、前年度に比べ6,617,043,133円、17.1%の減となっている。

歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は3,139,339,287円で、前年度に比べ1,150,753,539円、57.9%の増となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費繰越額124,443,049円及び事故繰越し繰越額374,000円を控除した実質収支は、3,014,522,238円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額1,765,734,366円を控除した令和3年度の単年度収支については1,248,787,872円の黒字となっている。令和3年度中に財政調整基金へ1,669,496,000円を積立て、1,751,357,000円を取り崩した結果、実質単年度収支は、1,166,926,872円の黒字となっている。

自主財源の根幹である市税収入では、収入済額が15,903,083,263円で、前年度に比べ255,019,397円、1.6%の増となっている。歳入総額に占める市税収入の割合は45.1%で、前年度の38.4%から6.7ポイントの増加となっている。市税収入のうち市民税収入は7,490,161,067円で、前年度に比べ25,917,829円、0.3%の減となっている。固定資産税収入は、6,506,490,271円で、前年度に比べ11,269,816円、0.2%の増、市たばこ税収入は、476,966,707円で、前年度に比べ38,777,844円、8.8%の増、都市計画税収入は、1,356,675,106円で、前年度に比べ228,188,145円、20.2%の増となっている。

市税の収納状況では、収納率は97.9%で前年度に比べ0.3ポイントの増となっており、その結果、収入未済額は300,905,685円で、前年度に比べ59,370,573円、16.5%の減となっている。

自主財源の額は、21,047,752,760円で、前年度に比べ1,003,804,180円、5.0%の増となり、自主財源比率は59.7%で前年度に比べ10.5ポイント上がっている。

一方、依存財源の額は、14,208,768,063円で、前年度に比べ6,470,093,774円、31.3%の減となり、歳入合計額に対する比率は40.3%となっている。

目的別予算に対する支出済額では、民生費が 14,876,893,506 円で歳出合計額に対する構成割合が 46.3%となっている。次いで総務費が 4,629,751,086 円で 14.4%、衛生費が 2,570,963,048 円で 8.0%、教育費が 2,548,111,154 円で 7.9%となっており、前年度に比べ、民生費は 10.7 ポイントの減、総務費は 5.6 ポイントの増、衛生費は 3.5 ポイントの増、教育費は増減なしとなっている。

財政力指数は、1.052 となっており、前年度に比べ 0.022 ポイント下降したものの、1 を上回る結果となった。

各基金の現在高は、令和 2 年度末現在高が 1,735,361,789 円で、令和 3 年度中に 2,734,616,151 円を積み立て、1,871,133,110 円を取り崩したので、令和 3 年度末現在高は 2,598,844,830 円となり、前年度末に比べ、863,483,041 円、49.8%の増となっている。なお、令和 3 年度中に積み立てた額のうち、700,000,000 円は令和 2 年度分を出納整理期間中に処理したものである。

## 特別会計

特別会計の概観については、次のとおりである。

特別会計の歳入総額は、12,551,678,870 円、歳出総額は、11,999,141,122 円となっている。歳入総額は、前年度に比べ 576,889,556 円の増、歳出総額は、前年度に比べ 521,491,397 円の増である。歳入総額増は、国民健康保険特別会計において、基金繰入金に約 2.6 億円、県支出金・補助金に約 1.1 億円の増額があったこと、また、介護保険特別会計において、介護保険料に約 1.7 億円、県負担金に約 0.8 億円、国庫負担金に約 0.6 億円の増額があったことなどが主な要因となっている。歳出総額増は、国民健康保険特別会計において、療養諸費に約 0.9 億円の増額があったこと、また、介護保険特別会計において、介護等サービス諸費に約 1.8 億円の増額、包括的支援事業・任意事業費に約 1.4 億円の増額があったことなどが主な要因となっている。

また、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、552,537,748 円となっており、駅北口土地区画整理事業特別会計において、翌年度へ繰越すべき財源 826,157 円を差し引いた実質収支は、551,711,591 円となっている。

## 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は、6,773,437,872 円、歳出総額は、6,345,391,333

円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、428,046,539円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、322,354,512円、5.0%の増となっており、歳出総額は、201,908,685円、3.3%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、基金繰入金が258,455,000円、前年に比べ440.7%の増、県負担金・補助金が106,688,568円、前年度に比べ2.7%の増、国民健康保険税が56,401,696円、前年度に比べ3.6%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、療養諸費が93,123,736円、前年度に比べ2.8%の増、介護納付金分が49,615,144円、前年度に比べ29.6%の増となっている。

国民健康保険税の収納率は、収納対策の着実な成果により年々上昇しており、令和3年度は76.8%で、前年度を2.0ポイント上回っている。収入未済額についても縮減していることは評価するものである。市税を含めた他の債権同様、現年課税分を中心に、早期の対応により滞納の発生を抑えることが重要であることから、引き続き、納税サポートセンターを十分活用され、収納率の向上に努められたい。また、雇用情勢の変化や社会保険の適用拡大等に伴い、国民健康保険から社会保険に移行すること等により、令和3年度の被保険者数は、前年度から減少する状況が見られるが、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えの影響が薄れたことなどから、保険給付費の総額は増加に転じている。一人当たりの医療費も前年度を上回っており、今後においても、給付の適正化及び医療費の抑制に向けて、かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨、重複・頻回受診の解消等適正受診に向けた取組とともに、引き続き特定健診の受診率の向上等、予防医療及び健康増進への取組の充実やジェネリック医薬品の普及促進に努められたい。

## 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は、766,833,768円、歳出総額は、765,902,130円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は931,638円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、18,790,227円、2.5%の増となっており、歳出総額は、19,065,914円、2.6%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料16,637,960円、前年度と比べて2.5%の増、一般会計繰入金2,354,314円、前年度と比べて2.6%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金18,835,124円、前年度と比べて2.5%の増となっている。

後期高齢者医療保険料の徴収率については、現年度分ではほぼ横ばいであるものの、

過年度分で徴収率が前年度を 7.75 ポイント下回っている。引き続き、催告書の発送、個別の納付相談等を行い、適切な徴収対策に努められたい。

## 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、4,119,609,995 円、歳出総額は、4,021,927,070 円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、97,682,925 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、267,791,916 円、7.0%の増となっており、歳出総額は、237,745,019 円、6.3%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、介護保険料 169,360,437 円、前年度と比べて 18.3%の増、県負担金 81,338,546 円、前年度と比べて 18.9%の増、国庫負担金 58,598,923 円、前年度と比べて 9.7%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、介護等サービス諸費 176,315,039 円、前年度と比べて 5.8%の増、包括的支援事業・任意事業費 139,651,342 円、前年度と比べて 359.7%の増となっている。

介護保険料のうち、普通徴収の収納率は、催告書の発送、個別の納付相談等のほか、納税サポートセンターの活用等により、一定の取組の成果が見られた。収入未済額についても縮減していることは評価するものである。今後においても、保険料負担の公平性、安定した保険料収入の確保の観点から、これまでの取組を更に推進するとともに、今後の介護保険利用者の動向に留意した運営に努められたい。

## 和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、891,797,235 円、歳出総額は、865,920,589 円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、25,876,646 円、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 826,157 円を控除した実質収支は、25,050,489 円となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、32,047,099 円、3.5%の減となっており、歳出総額は、62,771,779 円、7.8%の増となっている。収入済額の中で減少した主なものは、一般会計繰入金 94,776,000 円、前年度と比べて 22.5%の減となっている。支出済額の中で増加した主なものは、区画整理事業費 62,929,402 円、8.7%の増となっている。

なお、当該事業は、令和 5 年 3 月 31 日に事業施行期間が満了を迎えることから、事



業施行期間が延伸され、併せて資金計画の変更が行われた。その結果、資金計画は2,920,000,000円増額となり、総事業費が13,883,000,000円となったため、令和3年度末の進捗率は総事業費ベースで前年度から4.3ポイント下がり、45.9%となっている。今後も権利者等との合意形成を図りつつ、事業の計画的な執行に努められたい。

以上のとおり、令和3年度の和光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算については、必要な財源の確保と効率的な財政運営に努められた結果、形式収支、実質収支は黒字となっており、各会計の決算は、それぞれ予算に定める目的に従って適切に執行されていた。

全体を通じての意見は以下のとおりである。

歳入の根幹をなす市税収入については、令和2年度と比較して255,019,397円、1.63%増加している。また、国有資産所在市町村交付金及び市たばこ税を除く現年課税分を見ると、市税の収納率は99.34%となり、令和2年度と比較すると、0.20ポイント上がっている。新型コロナウイルス感染拡大による収納業務への影響もある中、コンビニ収納の定着、スマートフォン決済の新規導入など納税環境の利便性の向上や、納税サポートセンターの効果的な活用などにより、依然として高い値を示している。

また、収入未済額については、令和2年度と比較すると、全ての税目において減少しており、改善の傾向が見られた。

負担の公平性の観点から、今後も引き続き、収入未済額の解消に向け、納税サポートセンターを広く活用するなど、早い段階から適切な措置を講じ、市税等の収入確保に努められるとともに、滞納者個々の経済状況等に配慮した、きめ細かな対応と適切な滞納整理に努められたい。

次に、一般会計における予算流用の状況を見ると、同一科目において、流用と被流用が混在したり、補正予算計上後に流用が行われたりしている状況が見受けられた。

行財政運営において、予算流用は制度上認められたものであり、また、日々変化する社会経済状況や行政需要に柔軟かつ効果的に対応するための手段として、その必要性も理解するものではあるが、予算編成の段階で十分精査されるとともに、年度末近くにおける業務負担も考慮し、実施時期や必要性等を十分に検討のうえ、適正な執行に努められたい。

次に、令和3年度の超過勤務の状況については、新型コロナウイルス感染症の感染動向が定まらない中、社会活動はその影響から脱却しつつあり、市の事業も休止した事業の再

開や新型コロナウイルス感染動向に対応した様々な給付事業の実施などによる業務量の増加に伴って、全体的に増加傾向が見受けられた。また、以前から指摘をしている、一部の職場において恒常的に超過勤務が発生している状況が続いており、職員の心身の健康面への影響が大いに懸念される。これまで、超過勤務への対策として、職員の増員や適正な職員の配置による機能的な組織体制の構築に取り組まれてこられたが、更なる取り組みの推進のため、改めて超過勤務の状況など労働時間を迅速かつ適正に把握するための方策について検討するとともに、各職場において業務の洗い出し、作業時間の把握等、業務全体を可視化したうえで、業務の細分化は可能か、他の職員に任せられる業務はあるのか等の検討を行っていただき、組織及び業務体制の見直しや所属長による適切なマネジメントによる事務執行の効率化などにより、職場全体で事務負担の軽減及び平準化に資する業務改善に取り組まれるとともに、直近の業務状況を踏まえた適正な職員配置についての検討に取り組まれない。

次に、公共施設の維持・管理については、施設の老朽化に伴い、緊急修繕が度重なり発生し、その修繕にかかる経費が当初の予算措置額を大きく上回っている状況が多々見受けられた。これについては、予見が困難なところもあるが、深刻な状況になってからの修繕では経費の増大や設備の劣化が懸念され、また、施設の損傷等により生命、身体に害をなすおそれや事業の中止、制限等を余儀なくされ、当該施設の目的の達成、市民サービスの提供に支障をきたすことなどが懸念されるため、厳しい財政状況下ではあるが、和光市公共施設等総合管理計画や和光市公共施設マネジメント実行計画に基づき、計画的な公共施設の維持・管理に努められたい。

また、契約関係では、令和3年1月から、業務委託の入札において低価格入札への対策として最低制限価格の制度が新たに導入され、対象となる業務委託契約における入札において、適用されていた。令和元年度決算審査で指摘した事項として、真摯に取り組まれてきたことは大変ありがたく、引き続き業務委託契約におけるダンピングの防止と適正な業務の履行の確保に努められたい。その一方、業務委託において、一者特命による随意契約やプロポーザル方式による随意契約が多々見受けられた。プロポーザル方式は、事業者からの企画・提案を評価対象とし、その専門性や創造性を業務の執行に生かせる利点がある一方、公正性・透明性の確保に留意する必要があるため、随意契約ガイドライン及び業務委託ガイドラインに基づき、適切な運用に努められたい。

今後の市の財政状況は、土地区画整理事業や公共交通政策などの都市基盤整備、ごみ焼却施設の広域化による更新、幼児教育・保育の無償化や少子高齢化を背景とした福祉関係経費の増大、デジタルトランスフォーメーション（DX）など高度情報化社会への対応、また将来避けることのできない公共施設の更新や道路施設など社会インフラの長寿命化対応等により、今後も大きな財政需要が見込まれ、さらに新型コロナウイルス感染症への対応についても社会活動と折り合いを付けつつ感染動向に留意した取り組みを続けていくこととなると予想されることから、厳しい財政状況や行政運営を強いられる状況が続くことが想定される。一方で、執務環境及び職員労務状況の把握及び改善、業務遂行における効率及び効果向上の取組、職員の資質向上のための人材育成など、行政運営基盤の適正化及びDX推進に対する先行投資は、行政運営の安定、安全と質の向上を促進するのみならず、長期的な目線での財政的及び人的な行政コストの抑制効果も期待されるものであり、超過勤務の抑止や内部統制の観点からも積極的に検討されるようお願いしたい。

これらのことを踏まえ、予算編成におかれましては、事業の優先度を厳しく見極めるとともに、予算の執行に当たっても、法令などに留意されるとともに、経済性、効率性、有効性等を見極め、「最小の経費で最大の効果」を挙げられるようお願いしたい。

最後に、昨今、元職員の不祥事、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症、さらにはウクライナ侵攻など国際情勢の変化といった様々なリスクに直面し、リスクマネジメント等の内部統制の重要性がますます増大している。また、市民の市政を見る目も厳しくなっていることから、各職場の事務執行におけるコンプライアンスの確保にはさらに留意されるとともに、より一層市民に信頼され、市民の期待に応えられるような組織体制や職務環境づくりに努めるよう要望し、決算審査の意見とさせていただく。

別表 1

## 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	純 計 額
一 般 会 計	35,256,520,823	76,914,193	35,179,606,630
特 別 会 計	12,551,678,870	1,440,745,171	11,110,933,699
国 民 健 康 保 険	6,773,437,872	413,812,561	6,359,625,311
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	766,833,768	93,898,610	672,935,158
介 護 保 険	4,119,609,995	607,019,000	3,512,590,995
和 光 都 市 計 画 事 業 和 光 市 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	891,797,235	326,015,000	565,782,235
合 計	47,808,199,693	1,517,659,364	46,290,540,329

※歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額等、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額等。

# 総括表

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	純 計 額	総 計 額	純 計 額
32,117,181,536	1,440,745,171	30,676,436,365	3,139,339,287	4,503,170,265
11,999,141,122	76,914,193	11,922,226,929	552,537,748	△ 811,293,230
6,345,391,333	29,492,255	6,315,899,078	428,046,539	43,726,233
765,902,130	0	765,902,130	931,638	△ 92,966,972
4,021,927,070	47,421,938	3,974,505,132	97,682,925	△ 461,914,137
865,920,589	0	865,920,589	25,876,646	△ 300,138,354
44,116,322,658	1,517,659,364	42,598,663,294	3,691,877,035	3,691,877,035

別表 2

## 各 会 計 別

区 分	予 算 現 額		調 定 額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	
会計別 (科目)						
一 般 会 計	1 市 税	14,725,054,000	41.3	16,244,225,377	45.5	110.3
	2 地 方 譲 与 税	104,600,000	0.3	127,375,000	0.4	121.8
	3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	0.0	10,630,000	0.0	151.9
	4 配 当 割 交 付 金	54,000,000	0.2	104,953,000	0.3	194.4
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,000,000	0.2	124,865,000	0.3	227.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	21,000,000	0.1	89,322,000	0.2	425.3
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,444,000,000	4.0	1,776,426,000	5.0	123.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,000,000	0.0	1,481,170	0.0	148.1
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,300,000	0.0	16,444,000	0.0	176.8
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	30,894,000	0.1	30,894,000	0.1	100.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	79,747,000	0.2	123,293,000	0.3	154.6
	12 地 方 交 付 税	174,565,000	0.5	315,227,000	0.9	180.6
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	9,555,000	0.0	136.5
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	285,357,000	0.8	267,910,796	0.7	93.9
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	297,867,000	0.8	319,522,459	0.9	107.3
	16 国 庫 支 出 金	9,838,111,085	27.6	8,087,460,548	22.6	82.2
	17 県 支 出 金	2,156,958,000	6.0	1,955,435,597	5.5	90.7
	18 財 産 収 入	24,539,000	0.1	22,019,798	0.1	89.7
	19 寄 附 金	9,000,000	0.0	8,529,978	0.0	94.8
	20 繰 入 金	1,948,299,000	5.5	1,948,047,303	5.5	100.0
	21 繰 越 金	1,988,585,382	5.6	1,988,585,748	5.6	100.0
	22 諸 収 入	466,665,000	1.3	727,097,585	2.0	155.8
	23 市 債	1,967,600,000	5.5	1,435,400,000	4.0	73.0
	24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	6,748	0.0	0.0
計	35,696,141,467	100.0	35,734,707,107	100.0	100.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,649,312,000	13.8	7,256,616,150	14.9	109.1
	後 期 高 齢 者 医 療	780,367,000	1.6	772,894,948	1.6	99.0
	介 護 保 険	4,101,958,000	8.5	4,138,434,671	8.5	100.9
	和光都市計画事業和光市駅北 口土地区画整理事業特別会計	1,089,638,000	2.3	891,797,235	1.8	81.8
計	12,621,275,000	26.1	13,059,743,004	26.8	103.5	
一般会計 (再掲)	35,696,141,467	73.9	35,734,707,107	73.2	100.1	
合 計	48,317,416,467	100.0	48,794,450,111	100.0	101.0	

※ 構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
15,903,083,263	45.1	108.0	97.9	40,236,429	86.9	0.2	300,905,685	69.7	1.9
127,375,000	0.4	121.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,630,000	0.0	151.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
104,953,000	0.3	194.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
124,865,000	0.4	227.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
89,322,000	0.3	425.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,776,426,000	5.0	123.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,481,170	0.0	148.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,444,000	0.0	176.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,894,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
123,293,000	0.3	154.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
315,227,000	0.9	180.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,555,000	0.0	136.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
251,735,716	0.7	88.2	94.0	2,045,760	4.4	0.8	14,129,320	3.3	5.3
319,463,419	0.9	107.3	100.0	0	0.0	0.0	59,040	0.0	0.0
8,087,460,548	22.9	82.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,955,435,597	5.5	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,019,798	0.1	89.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,529,978	0.0	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,948,047,303	5.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,988,585,748	5.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
606,287,535	1.7	129.9	83.4	4,036,684	8.7	0.6	116,773,366	27.0	16.1
1,435,400,000	4.1	73.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,748	0.0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35,256,520,823	100.0	98.8	98.7	46,318,873	100.0	0.1	431,867,411	100.0	1.2
6,773,437,872	14.2	101.9	93.3	72,201,956	57.7	1.0	410,976,322	47.7	5.7
766,833,768	1.6	98.3	99.2	1,457,130	1.2	0.2	4,604,050	0.5	0.6
4,119,609,995	8.6	100.4	99.5	5,218,392	4.2	0.1	13,606,284	1.6	0.3
891,797,235	1.9	81.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,551,678,870	26.3	99.4	96.1	78,877,478	63.0	0.6	429,186,656	49.8	3.3
35,256,520,823	73.7	98.8	98.7	46,318,873	37.0	0.1	431,867,411	50.2	1.2
47,808,199,693	100.0	98.9	98.0	125,196,351	100.0	0.3	861,054,067	100.0	1.8

## 別表 3

## 過去3箇年

(一般会計歳入)

科 目	令 和 3 年 度				
	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度
	収入済額	構成比率			
1 市 税	15,903,083,263	45.1	40,236,429	300,905,685	101.6
2 地 方 譲 与 税	127,375,000	0.4	0	0	102.0
3 利 子 割 交 付 金	10,630,000	0.0	0	0	83.8
4 配 当 割 交 付 金	104,953,000	0.3	0	0	155.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	124,865,000	0.4	0	0	153.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	89,322,000	0.3	0	0	231.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,776,426,000	5.0	0	0	109.9
8 ゴルフ場利用税交付金	1,481,170	0.0	0	0	108.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,444,000	0.0	0	0	96.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	30,894,000	0.1	0	0	322.1
11 地 方 特 例 交 付 金	123,293,000	0.3	0	0	150.5
12 地 方 交 付 税	315,227,000	0.9	0	0	316.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,555,000	0.0	0	0	103.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	251,735,716	0.7	2,045,760	14,129,320	79.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	319,463,419	0.9	0	59,040	102.4
16 国 庫 支 出 金	8,087,460,548	22.9	0	0	55.3
17 県 支 出 金	1,955,435,597	5.5	0	0	101.8
18 財 産 収 入	22,019,798	0.1	0	0	116.3
19 寄 附 金	8,529,978	0.0	0	0	65.8
20 繰 入 金	1,948,047,303	5.5	0	0	143.1
21 繰 越 金	1,988,585,748	5.6	0	0	104.4
22 諸 収 入	606,287,535	1.7	4,036,684	116,773,366	129.3
23 市 債	1,435,400,000	4.1	0	0	72.9
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,748	0.0	0	0	0.0
歳 入 合 計	35,256,520,823	100.0	46,318,873	431,867,411	86.6



# の 決 算 状 況

(単位：円、%)

令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
決 算 額		不納欠損額	収入未済額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額
収 入 済 額	構成比率			収 入 済 額	構成比率		
15,648,063,866	38.4	17,108,301	360,276,258	15,656,638,006	53.2	21,618,099	366,272,569
124,884,000	0.3	0	0	124,771,012	0.4	0	0
12,691,000	0.0	0	0	11,926,000	0.0	0	0
67,471,000	0.2	0	0	77,837,000	0.3	0	0
81,140,000	0.2	0	0	47,029,000	0.2	0	0
38,628,000	0.1	0	0				
1,616,019,000	4.0	0	0	1,319,359,000	4.5	0	0
1,368,183	0.0	0	0	1,297,511	0.0	0	0
17,062,833	0.0	0	0	8,380,697	0.0	0	0
9,591,000	0.0	0	0	9,510,000	0.0	0	0
81,904,000	0.2	0	0	243,560,000	0.8	0	0
99,620,000	0.2	0	0	118,814,000	0.4	0	0
9,260,000	0.0	0	0	8,380,000	0.0	0	0
316,455,546	0.8	2,173,510	18,237,540	560,797,262	1.9	1,249,000	22,067,300
312,008,165	0.8	0	59,040	318,437,060	1.1	0	59,040
14,629,810,679	35.9	0	0	4,486,908,000	15.2	0	0
1,921,312,142	4.7	0	0	1,840,541,819	6.3	0	0
18,941,074	0.0	0	0	18,624,535	0.1	0	0
12,972,632	0.0	0	0	9,441,005	0.0	0	0
1,361,416,947	3.3	0	0	1,105,851,851	3.8	0	0
1,905,134,728	4.7	0	0	1,622,825,640	5.5	0	0
468,955,622	1.2	5,724,931	101,273,655	569,238,353	1.9	5,842,207	92,748,101
1,968,100,000	4.8	0	0	1,249,800,000	4.2	0	0
				27,691,482	0.1	0	0
40,722,810,417	100.0	25,006,742	479,846,493	29,437,659,233	100.0	28,709,306	481,147,010

別表 4

## 市 税 収 入

区 分 項 目		予算現額	調定額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	6,565,630,000	7,724,685,678	7,410,463,491	79,697,576	7,490,161,067
	2 固 定 資 産 税	6,343,776,000	6,592,424,734	6,471,598,477	34,891,794	6,506,490,271
	3 軽 自 動 車 税	67,018,000	77,472,706	71,886,000	904,112	72,790,112
	4 市 た ば こ 税	413,000,000	476,966,707	476,966,707	0	476,966,707
計		13,389,424,000	14,871,549,825	14,430,914,675	115,493,482	14,546,408,157
目 的 税	5 都 市 計 画 税	1,335,630,000	1,372,675,552	1,350,413,093	6,262,013	1,356,675,106
合 計		14,725,054,000	16,244,225,377	15,781,327,768	121,755,495	15,903,083,263

# 状 況 表

(単位：円、%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
114.1	97.0	47.1	35,090,929	65,842,249	133,591,433	199,433,682
102.6	98.7	40.9	3,929,414	23,696,696	58,308,353	82,005,049
108.6	94.0	0.5	565,200	1,134,000	2,983,394	4,117,394
115.5	100.0	3.0	0	0	0	0
108.6	97.8	91.5	39,585,543	90,672,945	194,883,180	285,556,125
101.6	98.8	8.5	650,886	5,199,034	10,150,526	15,349,560
108.0	97.9	100.0	40,236,429	95,871,979	205,033,706	300,905,685

別表 5

## 各 会 計 別

区分 会計別 (科目)	予算現額		支出 済 額			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	
一 般 会 計	1 議 会 費	211,974,000	0.6	207,878,889	0.6	98.1
	2 総 務 費	4,921,123,850	13.8	4,629,751,086	14.4	94.1
	3 民 生 費	16,631,383,052	46.6	14,876,893,506	46.3	89.5
	4 衛 生 費	3,150,446,085	8.8	2,570,963,048	8.0	81.6
	5 労 働 費	62,975,000	0.2	62,299,456	0.2	98.9
	6 農 林 水 産 業 費	48,777,000	0.1	46,126,292	0.1	94.6
	7 商 工 費	172,434,000	0.5	122,553,234	0.4	71.1
	8 土 木 費	2,652,573,480	7.4	2,309,846,738	7.2	87.1
	9 消 防 費	985,771,000	2.8	965,296,272	3.0	97.9
	10 教 育 費	3,046,674,000	8.5	2,548,111,154	7.9	83.6
	11 公 債 費	1,954,903,000	5.5	1,942,777,710	6.0	99.4
	12 諸 支 出 金	1,835,155,000	5.1	1,834,684,151	5.7	100.0
	13 予 備 費	21,952,000	0.1	0	0.0	0.0
計	35,696,141,467	100.0	32,117,181,536	100.0	90.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,649,312,000	13.8	6,345,391,333	14.4	95.4
	後 期 高 齢 者 医 療	780,367,000	1.6	765,902,130	1.7	98.1
	介 護 保 険	4,101,958,000	8.5	4,021,927,070	9.1	98.0
	和光都市計画事業和光市駅北口 土地地区画整理事業特別会計	1,089,638,000	2.3	865,920,589	2.0	79.5
計	12,621,275,000	26.2	11,999,141,122	27.2	95.1	
一般会計 (再掲)	35,696,141,467	73.9	32,117,181,536	72.8	90.0	
合 計	48,317,416,467	100.0	44,116,322,658	100.0	91.3	

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰 越	事故繰越	計	構 成	予算現額	金 額	構 成	予算現額
通次繰越	明許費			比 率	割 合			
0	0	0	0	0.0	0.0	4,095,111	0.3	1.9
0	24,098,250	0	24,098,250	1.2	0.5	267,274,514	16.9	5.4
0	872,439,424	374,000	872,813,424	43.8	5.2	881,676,122	55.7	5.3
0	444,228,174	0	444,228,174	22.3	14.1	135,254,863	8.5	4.3
0	0	0	0	0.0	0.0	675,544	0.0	1.1
0	0	0	0	0.0	0.0	2,650,708	0.2	5.4
0	37,000,000	0	37,000,000	1.9	21.5	12,880,766	0.8	7.5
0	280,630,778	0	280,630,778	14.1	10.6	62,095,964	3.9	2.3
0	0	0	0	0.0	0.0	20,474,728	1.3	2.1
0	336,173,521	0	336,173,521	16.9	11.0	162,389,325	10.3	5.3
0	0	0	0	0.0	0.0	12,125,290	0.8	0.6
0	0	0	0	0.0	0.0	470,849	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	21,952,000	1.4	100.0
0	1,994,570,147	374,000	1,994,944,147	100.0	5.6	1,584,015,784	100.0	4.4
0	0	0	0	0.0	0.0	303,920,667	14.2	4.6
0	0	0	0	0.0	0.0	14,464,870	0.7	1.9
0	0	0	0	0.0	0.0	80,030,930	3.7	2.0
0	58,667,157	0	58,667,157	2.9	5.4	165,050,254	7.7	15.1
0	58,667,157	0	58,667,157	2.9	0.5	563,466,721	26.2	4.5
0	1,994,570,147	374,000	1,994,944,147	97.1	5.6	1,584,015,784	73.8	4.4
0	2,053,237,304	374,000	2,053,611,304	100.0	4.3	2,147,482,505	100.0	4.4

別表 6

## 過去3箇年

(一般会計歳出)

科目	令和3年度				
	決算額		翌年度繰越額	不用額	支出済額 対前年度
	支出済額	構成比率			
1 議会費	207,878,889	0.6	0	4,095,111	98.8
2 総務費	4,629,751,086	14.4	24,098,250	267,274,514	136.4
3 民生費	14,876,893,506	46.3	872,813,424	881,676,122	67.4
4 衛生費	2,570,963,048	8.0	444,228,174	135,254,863	146.2
5 労働費	62,299,456	0.2	0	675,544	94.7
6 農林水産業費	46,126,292	0.1	0	2,650,708	97.6
7 商工費	122,553,234	0.4	37,000,000	12,880,766	71.7
8 土木費	2,309,846,738	7.2	280,630,778	62,095,964	68.3
9 消防費	965,296,272	3.0	0	20,474,728	102.1
10 教育費	2,548,111,154	7.9	336,173,521	162,389,325	83.4
11 公債費	1,942,777,710	6.0	0	12,125,290	102.3
12 諸支出金	1,834,684,151	5.7	0	470,849	105.9
13 予備費	0	0.0	0	21,952,000	0.0
歳出合計	32,117,181,536	100.0	1,994,944,147	1,584,015,784	82.9

# の 決 算 状 況

(単位：円、%)

令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
支出済額	構成比率			支出済額	構成比率		
210,302,978	0.5	0	4,080,022	209,122,404	0.8	0	7,796,596
3,395,132,104	8.8	459,350,850	172,357,046	3,211,964,782	11.7	18,150,000	124,723,058
22,074,011,761	57.0	20,767,052	911,483,987	12,716,520,741	46.2	106,296,800	497,581,459
1,758,093,006	4.5	551,048,085	104,796,909	1,516,304,181	5.5	0	87,639,819
65,766,794	0.2	0	987,206	143,270,357	0.5	0	4,079,643
47,246,953	0.1	0	2,108,047	51,023,063	0.2	1,025,000	920,937
170,951,282	0.4	48,000,000	13,401,718	138,968,251	0.5	0	62,823,749
3,379,524,154	8.7	233,026,480	99,344,589	2,980,393,603	10.8	885,756,223	75,198,014
945,832,411	2.4	0	21,086,589	931,350,166	3.4	0	13,973,834
3,055,550,690	7.9	37,506,000	157,901,310	2,682,459,178	9.7	0	90,145,222
1,899,557,774	4.9	0	12,125,226	1,929,173,304	7.0	0	6,154,696
1,732,254,762	4.5	0	583,238	1,021,974,475	3.7	0	481,525
0	0.0	0	9,583,000	0	0.0	0	6,835,000
38,734,224,669	100.0	1,349,698,467	1,509,838,887	27,532,524,505	100.0	1,011,228,023	978,353,552

別表 7

## 基金の

基金名	令和3年度			
	積立額	処分額	決算年度末 現在高	構成比率
財政調整基金	2,369,496,000	1,751,357,000	1,854,210,000	45.5
うち、前年度出納整理期間処理分	700,000,000	0		
公共用地取得事業基金	100,012,000	0	223,636,000	5.5
学校教育施設整備基金	100,014,000	0	205,732,000	5.0
学校建設基金	0	0	0	0.0
市債管理基金	0	0	0	0.0
公共施設整備基金	50,006,000	0	134,427,000	3.3
都市基盤整備基金	100,005,000	100,000,000	138,233,000	3.4
森林環境譲与税基金	6,636,000	0	16,170,000	0.4
まちづくり基金	8,447,151	19,776,110	26,436,830	0.6
うち、前年度出納整理期間処理分	0	0		
国民健康保険高額療養費資金貸付基金				
国民健康保険保険給付費等支払基金				
介護保険介護給付費準備基金	81,155,000	5,044,000	219,059,000	5.4
介護保険高額介護サービス費等 一部負担金に係る資金貸付基金	0	0	5,000,000	0.1
国民健康保険出産費資金貸付基金				
国民健康保険財政調整基金	238,508,000	317,099,000	1,256,696,000	30.8
合計	3,754,279,151	2,193,276,110	4,079,599,830	100.0

※ 令和3年度まちづくり基金の積立額及び決算年度末現在高は、出納整理期間中に積み立てた87,000円を除く。



# 状 況

(単位：円、%)

令和2年度			令和元年度		
積立額	処分額	決算年度末 現在高	積立額	処分額	決算年度末 現在高
962,752,000	1,196,316,000	1,236,071,000	759,427,000	661,848,000	1,469,635,000
0	0	/	0	0	/
26,000	0	123,624,000	200,019,000	90,000,000	123,598,000
27,000	0	105,718,000	50,000	0	105,691,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
50,011,000	50,000,000	84,421,000	50,020,000	84,000,000	84,410,000
100,011,000	100,000,000	138,228,000	100,022,000	231,898,000	138,217,000
6,483,000	0	9,534,000	3,051,000	0	3,051,000
12,982,762	10,278,895	37,765,789	9,890,816	14,572,967	35,061,922
0	0	/	433,341	0	/
/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/
43,449,000	63,727,000	142,948,000	55,181,000	43,419,000	163,226,000
0	0	5,000,000	0	0	5,000,000
/	/	/	/	/	/
233,350,000	58,644,000	1,335,287,000	244,619,000	98,460,000	1,160,581,000
1,409,091,762	1,478,965,895	3,218,596,789	1,422,713,157	1,224,197,967	3,288,470,922